



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード
 コード番号 3925 URL <https://double-std.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 和田 光伸

TEL 03-5561-7608

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,812	40.9	866	57.1	876	56.5	585	80.6
2018年3月期	1,997	46.4	551	35.8	559	37.0	324	21.6

(注) 包括利益 2019年3月期 585百万円 (81.1%) 2018年3月期 323百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	87.07	86.21	39.1	46.3	30.8
2018年3月期	48.51	47.73	27.9	35.0	27.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 10百万円 2018年3月期 8百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,171	1,722	79.3	255.93
2018年3月期	1,611	1,270	78.8	189.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,721百万円 2018年3月期 1,270百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	789	37	134	1,658
2018年3月期	190	60	107	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				40.00	40.00	134	41.2	10.8
2019年3月期				24.00	24.00	161	27.6	10.8
2020年3月期(予想)				30.00	30.00		30.1	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,235	15.0	1,004	16.0	1,012	15.6	670	14.6	99.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	6,730,000 株	2018年3月期	3,360,000 株
期末自己株式数	150 株	2018年3月期	75 株
期中平均株式数	6,722,726 株	2018年3月期	3,340,193 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,966	37.6	363	58.0	563	48.3	445	74.7
2018年3月期	1,429	77.4	229	213.8	379	448.1	254	521.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	66.24	65.58
2018年3月期	38.16	37.55

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,357	1,083	79.8	161.00
2018年3月期	993	772	77.7	114.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,082百万円 2018年3月期 771百万円

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善等を背景に回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資が堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、安定収益基盤となるストック報酬型のビッグデータ関連事業が堅調に推移していること、及び新規サービスを軸としたサービス企画開発事業における順調な受注増加により、両事業ともに受注件数を継続的に伸ばすことができました。

この結果、業績につきましては、売上高2,812百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益866百万円（同57.1%増）、経常利益876百万円（同56.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益585百万円（同80.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より550百万円増加し、1,938百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少146百万円があった一方、現金及び預金の増加617百万円及び、売掛金の増加89百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より9百万円増加し、232百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加4百万円、及び繰延税金資産の増加3百万円があった一方、工具、器具及び備品の減少4百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より107百万円増加し、448百万円となりました。これは主に、前受金の減少62百万円があった一方、未払法人税等の増加113百万円及び、買掛金の増加58百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より451百万円増加し、1,722百万円となりました。これは主に、剰余金の配当134百万円があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益585百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より617百万円増加し、1,658百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は789百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額181百万円、売上債権の増加89百万円及び前受金の減少59百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益876百万円及び仕掛品の減少146百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は37百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入13百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出46百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は134百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額134百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビッグデータ関連事業の継続的な安定成長、及びサービス企画開発事業における新サービスの更なる成長を見込んでおります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,235百万円、営業利益1,004百万円、経常利益1,012百万円、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国際的な事業展開を行っていないため日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,587	1,658,279
売掛金	175,787	264,996
仕掛品	149,679	2,873
前払費用	11,906	12,272
繰延税金資産	9,995	—
その他	119	23
流動資産合計	1,388,077	1,938,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,646	30,102
工具、器具及び備品（純額）	21,943	17,048
有形固定資産合計	53,589	47,150
無形固定資産		
ソフトウェア	39,644	43,820
商標権	521	434
無形固定資産合計	40,166	44,254
投資その他の資産		
投資有価証券	71,551	69,328
繰延税金資産	8,948	22,192
敷金及び保証金	49,391	49,847
投資その他の資産合計	129,892	141,368
固定資産合計	223,648	232,773
資産合計	1,611,725	2,171,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,108	142,843
未払金	49,315	37,389
未払費用	23,480	15,481
未払法人税等	78,072	191,903
未払消費税等	38,987	50,431
前受金	62,621	2,681
その他	4,270	8,064
流動負債合計	340,857	448,794
負債合計	340,857	448,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,405	263,458
資本剰余金	252,925	252,978
利益剰余金	754,369	1,205,329
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,270,377	1,721,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	940
その他の包括利益累計額合計	444	940
新株予約権	45	39
純資産合計	1,270,868	1,722,424
負債純資産合計	1,611,725	2,171,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,997,206	2,812,981
売上原価	980,925	1,358,045
売上総利益	1,016,281	1,454,936
販売費及び一般管理費	464,828	588,717
営業利益	551,452	866,218
営業外収益		
持分法による投資利益	8,439	10,064
その他	78	50
営業外収益合計	8,518	10,114
経常利益	559,971	876,333
特別損失		
減損損失	40,276	—
投資有価証券評価損	26,250	—
特別損失合計	66,526	—
税金等調整前当期純利益	493,445	876,333
法人税、住民税及び事業税	174,507	294,440
法人税等調整額	△5,127	△3,464
法人税等合計	169,380	290,976
当期純利益	324,064	585,357
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	324,064	585,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	324,064	585,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	495
その他の包括利益合計	△617	495
包括利益	323,447	585,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,447	585,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,713	252,233	539,038	△150	1,053,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	324,064	—	324,064
新株の発行	692	692	—	—	1,384
剰余金の配当	—	—	△108,733	—	△108,733
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	692	692	215,330	△171	216,544
当期末残高	263,405	252,925	754,369	△322	1,270,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	1,061	130	1,055,025
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	324,064
新株の発行	—	—	△84	1,300
剰余金の配当	—	—	—	△108,733
自己株式の取得	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617	△617	—	△617
当期変動額合計	△617	△617	△84	215,842
当期末残高	444	444	45	1,270,868

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	263,405	252,925	754,369	△322	1,270,377
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	585,357	—	585,357
新株の発行	53	53	—	—	106
剰余金の配当	—	—	△134,397	—	△134,397
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	53	53	450,960	—	451,066
当期末残高	263,458	252,978	1,205,329	△322	1,721,444

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	444	45	1,270,868
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	585,357
新株の発行	—	—	△6	100
剰余金の配当	—	—	—	△134,397
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	495	—	495
当期変動額合計	495	495	△6	451,555
当期末残高	940	940	39	1,722,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,445	876,333
減価償却費	39,756	26,212
減損損失	40,276	—
受取利息	△4	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,250	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,439	△10,064
売上債権の増減額 (△は増加)	3,096	△89,209
仕掛品の増減額 (△は増加)	△61,234	146,805
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,380	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,706	58,735
未払金の増減額 (△は減少)	△84,469	16,072
未払費用の増減額 (△は減少)	4,382	△7,999
前受金の増減額 (△は減少)	△12,071	△59,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,251	11,443
その他	13,937	2,234
小計	395,089	970,253
利息及び配当金の受取額	4	5
法人税等の支払額	△204,907	△181,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,186	789,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,027	△2,747
無形固定資産の取得による支出	△4,625	△46,238
関係会社株式の売却による収入	—	13,000
関係会社株式の取得による支出	△52,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,152	△37,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,300	100
自己株式の取得による支出	△171	—
配当金の支払額	△108,694	△134,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,565	△134,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,468	617,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,119	1,040,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,587	1,658,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社はグループは、「Webマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	189.12円	255.93円
1株当たり当期純利益金額	48.51円	87.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.73円	86.21円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,064	585,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,064	585,357
普通株式の期中平均株式数(株)	6,680,386	6,722,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,066	66,990
(うち新株予約権)(株)	(109,066)	(66,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。